

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和12年度	担当課室	環境政策課	課長 光安 達也			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	国土交通グリーンチャレンジ(令和3年7月とりまとめ) 国土交通省環境行動計画(令和3年12月改定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2050年カーボンニュートラルを始めとするグリーン社会の実現に向けて、我が国のCO2排出量の約5割を占める運輸、家庭・業務部門の脱炭素化等に向けた地球温暖化緩和策、気候変動適応策等に戦略的に取り組む重点プロジェクトとして令和3年7月にとりまとめを行い、さらに同年12月に改定した「国土交通省環境行動計画」において位置づけている「国土交通グリーンチャレンジ」を分野横断・官民連携により戦略的に推進するため、国土交通分野全般に関わる効果的な推進方策の充実強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「国土交通グリーンチャレンジ」の効果的な推進のための自治体・民間企業等へのヒアリング等による横断的課題の整理等を行う。また、環境対策における金融の主流化の動きを踏まえ、国土交通分野におけるグリーンファイナンスの推進のための調査・検討を実施する。さらに、省エネ法に基づく輸送事業者のエネルギー使用状況等に関する調査分析や、我が国の国土交通分野への応用可能性の検討のため、環境面で先進的な取組を行う欧米等の制度・事例に関する調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	13	28		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	13	28		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等対策調査費	10.3	25.2	重要政策推進枠:3.928 年初に総理より策定指示のあった「クリーンエネルギー戦略」の策定・推進という新たな政策課題を踏まえ、民間投資の拡大等を通じて脱炭素化を成長戦略に繋げるための方策を検討する必要が生じたほか、国際会計基準の見直しによる気候変動に関する企業の情報開示などグリーンファイナンスに係る新たな調査、検討事項が生じたため。また、前年度の調査で行う課題整理を踏まえ、R5年度の具体的な推進方策の検討を行う必要があるため。					
	職員旅費	2.5	2.1						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	13	28						
活動内容(アクティビティ)	「国土交通グリーンチャレンジ」の効果的な推進に向けた横断的課題の整理、課題解決のための分野横断・官民連携による具体的な推進方策の検討								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「国土交通グリーンチャレンジ」の効果的な推進のため、横断的課題の整理、グリーンファイナンスや先進的な取組を行う欧米等の制度・事例の把握	横断的課題やグリーンファイナンス、先進的な取組を行う欧米等の制度・事例の把握等の結果の取りまとめ・公表	活動実績	回	-	-	0	1	-
			当初見込み	回	-	-	0	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/公表回数	単位当たりコスト	円	-	-	-	13		
		計算式	円/回	-	-	-	13/1		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度		
	各種施策の進捗状況を把握し、「国土交通グリーンチャレンジ」の内容を反映させた「国土交通省環境行動計画」に記載の数値指標のうち、毎年のフォローアップにおいて目標達成に向かっていているものの割合を100%とする。	環境行動計画に記載の数値指標全体(データ未集計のものは除く)のうち、毎年のフォローアップにおいて目標達成に向かっていているもの(A~C評価)の割合とする。		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	94 94 -	- - -	- 95 -	- 100 -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省環境行動計画(https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_fr_000101.html) 総合政策局等各局調べ									
活動内容(アクティビティ)	省エネ法に基づく輸送事業者のエネルギー使用状況等に関する調査分析									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	輸送部門における省エネ対策の促進	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数。		活動実績 当初見込み	回 回	54 44	23 44	31 44	- 44	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	予算執行額/周知活動等の回数		単位当たり コスト 計算式	円 円/回	42,629.6 2,301,996/54	69,168.1 1,590,867/23	34,755 1,077,404/31	- -		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	直近5年間の改善率の平均-1%(毎年度)	特定輸送事業者の省エネ改善率(単位輸送量あたりのエネルギー使用量の変化率) ・特定旅客輸送事業者 ・特定貨物輸送事業者 ・特定航空輸送事業者 ※過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値を4乗根することにより算出。		成果実績	%	▲1.2	▲0.7	-	-	
				目標値	%	▲1	▲1	▲1	-	-
				達成度	%	120	67	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	エネルギーの使用の合理化等に関する法律第103条等の規定に基づき提出された輸送事業者の定期報告書									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全							
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		該当箇所	p13(全体版)			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本調査は、2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、国の最重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	2050年カーボンニュートラルの実現等に向けて、各分野の個々の取組だけでなく、多様な主体間の連携や分野横断的な取組が重要である。本調査においては、そうした分野横断的な課題整理や課題解決に向けた推進方策の検討を行うことを目的としており、国において行うことが適切である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	令和3年4月に2030年度の新たな削減目標として46%削減を目指すことが表明されたこと等を踏まえ、2050年カーボンニュートラルを実現するために、運輸、民生(家庭・業務)部門の脱炭素化等の取組を加速させることが必要である。このような取組の加速に向けては、分野横断的な課題整理や課題解決に向けた推進方策の検討が必要となることから、適切でありかつ優先度の高い事業である。						

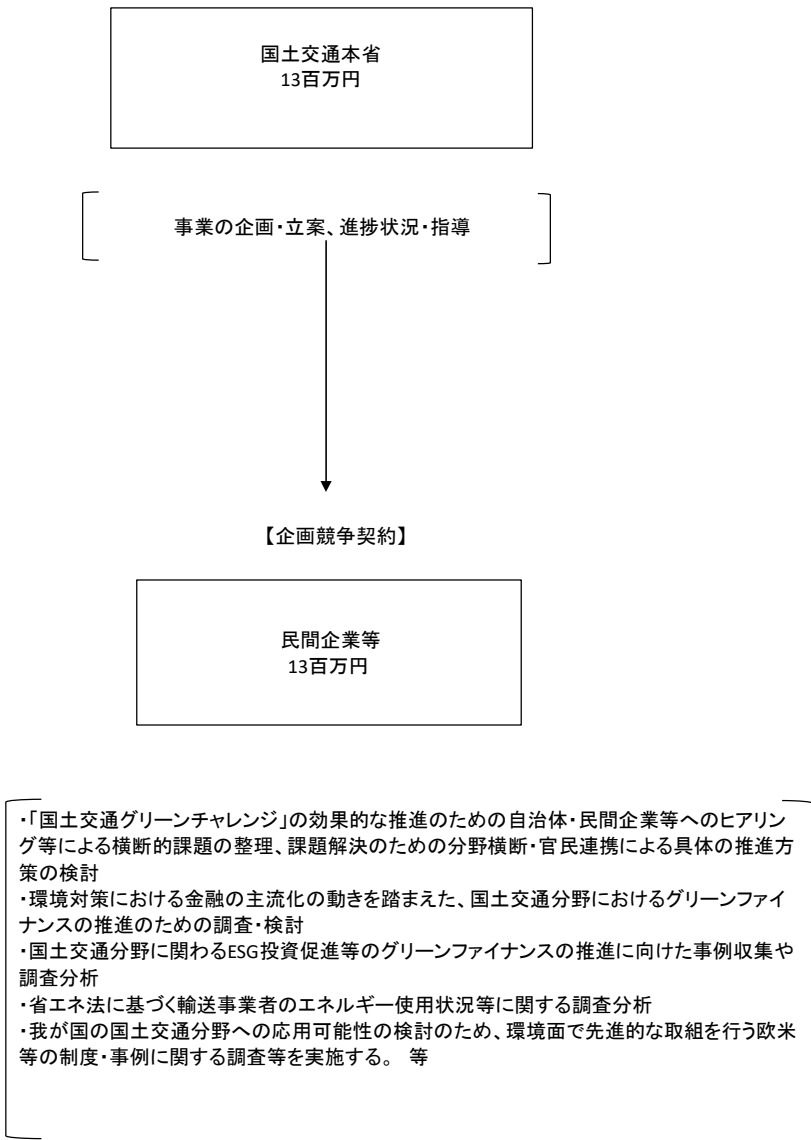
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
用途が、課題の整理等、推進方策の検討、事例収集、調査分析が主たる事業であり、活動指標との関係が必ずしも明確ではないため、事業の効率性・有効性を適切に評価できるよう、検討されたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度を内検に	所見を踏まえ、事業の効率性・有効性を適切に評価できるよう活動指標を見直した。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	新22	0009

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	カーボンニュートラルの実現に向けた革新的建設機械普及・促進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定) 国土交通省環境行動計画(令和3年12月策定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言したところ、建設施工におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、動力源を抜本的に見直した革新的建設機械(電動・水素・バイオ等)の普及など、従来の発想を転換し、積極的に対策を行う必要がある。そのため、革新的建設機械の認定制度創設に必要な評価指標(案)を作成し、今後の革新的建設機械の導入・普及加速化施策の検討に必要な環境整備を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	2050年目標である建設施工分野におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、動力源を抜本的に見直した革新的建設機械(電動、水素、バイオ等)の導入・普及を促進するため、革新的建設機械の認定制度創設に向けた評価指標を作成する。認定制度創設に向けた検討を進める上では、革新的建設機械の環境影響や安全性、作業性能など様々な評価項目を設定し、現場導入試験を通じて項目毎の評価指標を定める必要がある。そのため、有識者や関係機関を含む協議会等において制度創設に向けた検討を進め、評価指標(案)を作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	7	7		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	7	7		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	6.7	6.7	-					
	技術研究開発謝金	0.1	0.1						
	技術研究開発調査旅費	0.1	0.1						
	技術研究開発委員等旅費	0.1	0.1						
	計	7	7						
活動内容(アクティビティ)	2050年、建設施工分野におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、革新的建設機械認定制度で認定された建設機械の使用者、購入者等を優遇することによって、革新的建設機械の普及を促進させる。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	革新的建設機械認定制度を創設する	革新的建設機械認定制度創設に向けた協議会等の開催数	活動実績	項目	-	-	-	-	-
			当初見込み	項目	-	-	-	2	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3.5
	革新的建設機械認定制度創設に向けた協議会等の開催数			計算式	百万円/件	-	-	-	7/2

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		令和8年度までに革新的建設機械認定制度創設や現地実証を行うものであり、本事業終了後は認定建設機械使用者等への優遇措置や現場導入促進などの政策展開を図ることで、CO2の削減効果が現れることとなる。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度	
	革新的建設機械認定制度の認定対象機種を1機種以上設定する。	認定対象機種の設定数	実績	機種	-	-	-	-	-	
			目標値	機種	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	目標・指標	本事業は革新的建設機械認定制度の認定対象機種を設定するものであり、CO2削減コストは算出出来ない。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全								
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P13(全体版)						
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
該当箇所										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	カーボンニュートラルの実現は社会的関心が高く、革新的建設機械の普及促進を進めることは重要である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	革新的建設機械の認定制度の創設等を地方自治体や民間等が個別に実施することは困難であり、国によって公正かつ共通的に実施することが必要である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	革新的建設機械の開発に関してメーカーを動機付けするための施策立案に必要な事業であり、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	事業番号		事業名							

点検・改善結果	点検結果	一社応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は、要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示・十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保及び予算の適切な執行に努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	新たな建設機械の認定制度の創設に向けた評価指標(案)の策定が主たる事業であり、信頼性の高い既往研究や調査を最大限活用して、検討を進められたい。
--	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	革新的建設機械認定制度の創設に向けた評価指標(案)の検討にあたっては、信頼性の高い既往研究や、過年度調査結果を最大限活用する。
--	---

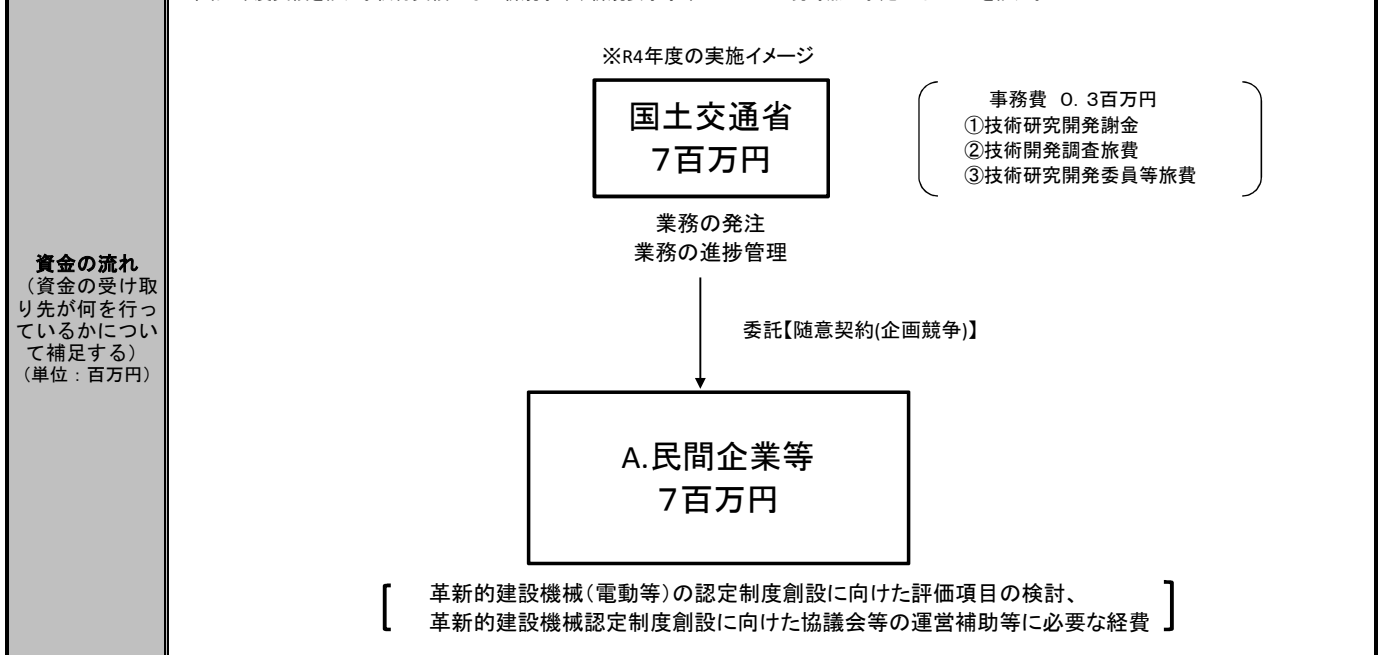
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021	国交	新22	0010		
-------	------	----	-----	------	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 民間企業等			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	革新的建設機械(電動等)の認定制度創設に向けた評価項目の検討、革新的建設機械認定制度創設に向けた協議会等の運営補助等	7	-	-	-
	計		7	計		0

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設工事における廃プラスチックのリサイクル推進検討			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法(第6条)、循環型社会形成推進基本法(3条～7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(第3条、4条)			関係する 計画、通知等	建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～(令和2年9月)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設工事中から排出される廃棄物のうち、廃プラスチックは、リサイクルされずに最終処分場に持ち込まれる割合が、28%と高い状況である。また、建設現場から排出される廃プラスチックは多種多様であるとともに、プラスチックのリサイクル手法も多岐にわたっており、効率的・効果的な現場分別が課題となっている。以上より、建設工事における廃プラスチックリサイクルの促進を図るため、効率的・効果的な現場分別方法について検討・試行を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃プラスチックの排出現状を把握・分析するとともに、プラスチックのリサイクル手法を考慮した効率的・効果的な現場分別方法について検討・試行し、建設工事における廃プラスチックリサイクルの促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	3	3		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	3	3			
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止 等対策調査費	2.7	2.7						
	職員旅費	0.4	0.4						
	計	3	3						
活動内容 (アクティ ビティ)	建設現場から排出される廃プラスチックは多種多様であるとともに、プラスチックのリサイクル手法も多岐にわたっており、効率的・効果的な現場分別が課題となっている。以上より、建設工事における廃プラスチックリサイクルの促進を図るため、効率的・効果的な現場分別方法について検討・試行を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	建設廃プラスチックに係る現場分別マニュアル(案)を作成する	建設廃プラスチックに係る現場分別マニュアル(案)の作成	活動実績	本	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	3
				計算式	X/Y	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	建設廃プラスチックに係る現場分別マニュアル(案)を用いて現場試行を行い、マニュアルを策定する	建設廃プラスチックに係る現場分別マニュアル(案)を用いて現場試行を行い、策定するマニュアル数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度建設副産物実態調査(国土交通省)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全			
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P13(全体版)		
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
		該当箇所	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「建設リサイクル推進計画2020」に建設リサイクル分野における生産性向上の必要性が記載されており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「循環型社会」の構築は国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新型工事の増大により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、建設リサイクルの推進を図ることは優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	一社応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は、要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示・十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。	
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保及び予算の適切な執行に努める。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

直轄事業、地方公共団体、民間事業者の先行的な事例を最大限活用して、事業の効率性を高められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

建設廃プラスチックの最終処分状況の調査・分析結果を踏まえ、先行的な事例を活用しながら効果的・効率的なリサイクルに向けた対応方針の検討を行うよう努める。

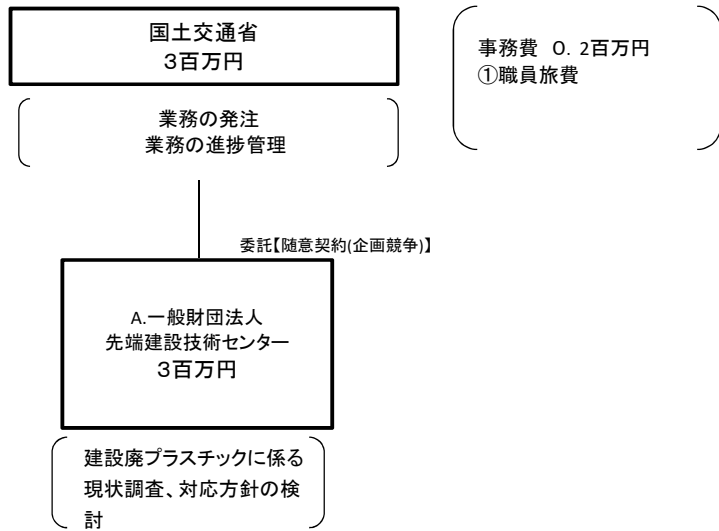
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021	国交	新22	0011		
-------	------	----	-----	------	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人先端建設技術センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	建設廃プラスチックに係る現状調査、対応方針の検討	3			
計		3	計		0

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	カーボンニュートラルポート形成に関する新技術開発等実証検討に必要な経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課	課長 西尾 保之			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R3.6.18経済産業省公表) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(R4.6.7閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ(R4.6.7閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(R4.6.7閣議決定) 燃料アンモニア導入官民協議会中間とりまとめ(R3.2.8燃料アンモニア導入官民協議会公表) 第2次交通政策基本計画(R3.5.28閣議決定) 第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定) エネルギー基本計画(素案)(R3.7.21第46回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会) 地球温暖化対策計画(案)(R3.7.26第8回 中長期の気候変動対策検討小委員会)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成の実現に向けて、化石燃料の代替エネルギーとして期待される水素等を活用した港湾機能の高度化に資する新技術等を安全かつ円滑に導入していくため、実地での導入実証を含めた検証を行い、得られた知見を港湾の施設の技術上の基準等(以下、技術基準等という)へ反映していくことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	競争力強化の必要性が高い国際戦略港湾において、コンテナターミナルの脱炭素化に向け、水素燃料電池搭載RTG等の脱炭素型荷役機械の導入に関する実証を実施し、同荷役機械を導入する際に必要となる安全対策、同荷役機械のオペレーションに必要となる水素等エネルギーの調達・貯蔵・充填等の方法及びその安全性・効率性・経済性、同荷役機械の導入によるGHG(温室効果ガス)削減効果、同荷役機械等の最適配置等について検討する。(国費率:100%)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	-	145	409		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	145	409		
	執行額		0	0	0	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発調査費		145	409	現地実証の着手に伴い、実証実機の確保が必要となるため 重要政策推進枠:409				
	計		145	409					
活動内容(アクティビティ)	水素等を活用した港湾機能の高度化に資する新技術等に関する知見を技術基準等へ反映することにより、港湾オペレーションに係る企業等によるカーボンニュートラルポート形成の取組を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	実証事業実施計画の作成	実証事業実施計画を作成した港湾数	活動実績		-	-	-	-	-
当初見込み				-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:執行額(百万円)/Y:実証事業実施計画を作成した港湾数			単位当たりコスト	-	-	-	145	
				計算式	-	-	-	145/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度					
									9	年度	-	年度				
	実証結果の技術基準等への反映								成果実績	-	-	-	-	-		
									目標値	-	-	-	1	-		
達成度					%	-	-	-	-							
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省(港湾局)調べ															
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
										-	年度	-	年度			
	目標・指標	本事業においてCO2削減効果を把握するため、現時点では不明								成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
										目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
達成度					%	-	-	-	-	-						
地球温暖化対策関係	-			直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-						
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-						
				達成度	%	-	-	-	-	-						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 地球環境の保全													
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html										
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-												
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:													
		該当箇所														

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界の港湾における脱炭素化の取組が急速に進展しつつある中、わが国の港湾においても脱炭素化に向けた取組は喫緊の課題となっており、港湾の脱炭素化に資する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術基準等に反映するための知見を得ることを目的としているため、地方自治体、民間等に事業を委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の港湾における脱炭素化に向けた取組を推進していくにあたり、水素等を活用した港湾機能の高度化に資する新技術等の導入は不可欠であり、当該事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国で最も競争力強化の必要性が高い国際戦略港湾において、事業を実施していることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国で最も競争力強化の必要性が高い国際戦略港湾において、事業を実施していることから妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

実証検討で得られた知見について技術基準等に反映できるよう、計画的な事業実施及び適切な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

引き続き、計画的な事業実施及び適切な執行に努める。

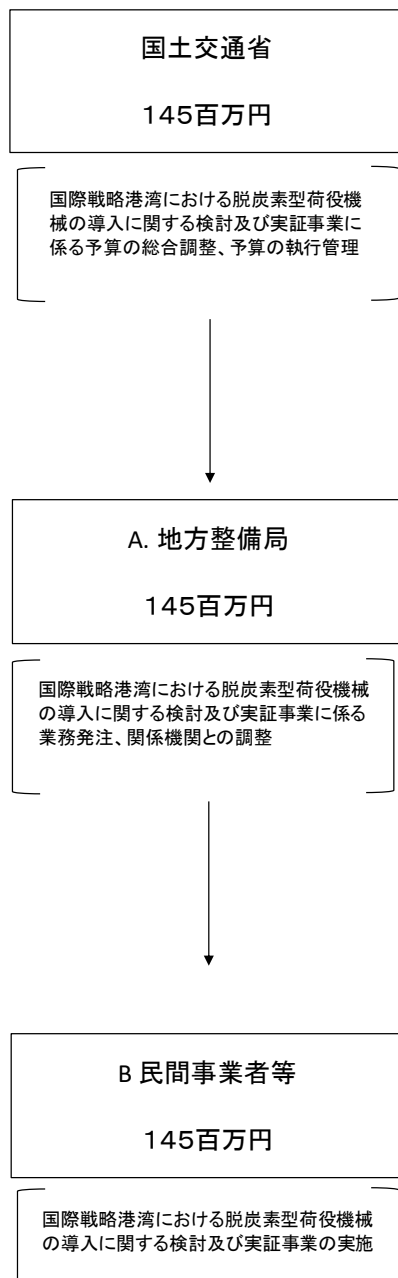
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							